



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL) 06-6264-4202
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,774	7.9	△313	—	△275	—	△262	—
2019年3月期第1四半期	3,499	5.5	△423	—	△392	—	△307	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △242百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △279百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 △27.75	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	円 銭 △30.61	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期第1四半期	百万円 12,733	百万円 4,633	% 33.1	円 銭 445.67
2019年3月期	百万円 13,631	百万円 4,981	% 33.6	円 銭 483.49

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,221百万円 2019年3月期 4,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	3.8	1,200	1.6	1,200	△2.9	450	△21.7	47.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,440,000株	2019年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	967,228株	2019年3月期	967,228株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	9,472,772株	2019年3月期1Q	10,062,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も緩やかに回復基調に入っております。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響には、一層留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、少子高齢化が続く中、新学習指導要領への移行や大学入学共通テストの実施等、教育制度改革を直前に控え、大きな変革期を迎えております。AIやIoTなどの活用、テクノロジーの進化に伴って教育サービスの多様化が進むとともに、民間教育にも提供プログラムの充実や新分野進出等への期待が高まっております。

そのような中、当社グループは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、「①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③商品の再構築と業態開発、④事業領域の拡大、⑤人材育成とマネジメントの強化、⑥グループシナジーの再構築」を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中核事業である学習塾事業及び高校・キャリア支援事業において、最新の脳科学の研究成果を活かすことで確立した独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を推進し、ICTを活用することで、生徒自身が学び方を習得し、成長の実感を得られるプログラムの開発を進める等、自己成長を図る高付加価値教育サービスを提供して参りました。加えて、ネイティブ教員と英語だけで過ごす学童保育等の施策を積極的に展開しております。

更に、子会社を中心とする事業領域の拡大に伴い、日本語学習の高まりが著しい日本語教育サービス、グローバル化の進展とインバウンド需要の増加が続く通訳・翻訳・人材派遣等のランゲージサービス、速読を主体としたICT・能力開発の分野も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億74百万円(前年同期比7.9%増)、営業損失は3億13百万円(前年同期は営業損失4億23百万円)、経常損失は2億75百万円(前年同期は経常損失3億92百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億62百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円)となりました。売上高につきましては、第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資の費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。

セグメント別の概況は以下の通りです。なお、2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業におきましては、脳科学に基づいた独自の教育メソッド(プラスサイクル学習法)を通じた意欲喚起を基軸に据えております。また、教育改革で謳われている「これからの学び」を実現すべく、低学齢からことばの修得を重視したプログラムの展開や、4技能習得型(聞く、話す、読む、書く)英語を外国人講師とのオンラインレッスンや英検対策コースの充実等で図っております。生徒自身の「学びの意欲」と「学ぶ力」を引き出し、「学び方」を教えることで、成績向上に結び付ける指導を徹底しております。収益面につきましては、前連結会計年度において16校の統廃合等を実施した影響もあり、売上高は15億2百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

②高校・キャリア支援事業

当セグメントは通信制高校・社会人向けキャリア教育・日本語教育サービスを事業の中心としております。急速なICT技術の進化や学習スタイルの変化により、独自のICT教育とスペシャリスト育成に貢献する魅力的なコースを保持する当社通信制高校への入学者が、前期に続き好調に推移しました。「これからの社会で活躍する人づくり」を推進するために、課題解決型の教育プログラムの開発等にも積極的に取り組んでおります。

また、日本語教育サービスを展開する株式会社Genki Globalも新たに京都校を開設し、高まる日本語学習ニーズに一層応えられるよう、努めております。これらの結果、売上高は14億53百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、企業内研修ポータルサイト事業、ランゲージサービス事業、ヘルスケア事業に加え、ネイティブ教員と英語だけで過ごす幼児・学童英語事業に係る経営成績を計上しております。速読を主体とした能力開発及び英語学習プログラム企画開発等のサービスを提供する株式会社SRJ、通訳・翻訳・スペシャリスト派遣等のランゲージサービスを提供する株式会社吉香が堅調に推移し、売上高は8億18百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(決算説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料(決算概況)は2019年8月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、55億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億62百万円、授業料等未収入金が2億76百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、72億11百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が60百万円増加し、のれんが23百万円、その他(投資その他の資産)が61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、127億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、58億66百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億円増加し、未払法人税等が2億73百万円、前受金が6億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、22億33百万円となりました。これは主に、その他(固定負債)が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、80億99百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、46億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317,469	4,655,204
受取手形及び売掛金	297,208	336,281
授業料等未収入金	321,844	45,390
商品及び製品	16,991	15,601
教材	38,808	42,962
原材料及び貯蔵品	15,914	15,241
その他	425,557	428,836
貸倒引当金	△19,154	△17,505
流動資産合計	6,414,639	5,522,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,873,702	1,933,782
その他(純額)	585,084	598,151
有形固定資産合計	2,458,787	2,531,933
無形固定資産		
のれん	351,115	327,565
その他	540,480	552,339
無形固定資産合計	891,596	879,905
投資その他の資産		
投資有価証券	975,304	968,456
敷金及び保証金	1,173,778	1,175,603
その他	1,763,435	1,701,555
貸倒引当金	△46,435	△46,423
投資その他の資産合計	3,866,083	3,799,191
固定資産合計	7,216,466	7,211,030
資産合計	13,631,106	12,733,043

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,910	233,865
短期借入金	100,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	98,193	89,388
未払法人税等	348,425	74,786
前受金	4,216,224	3,522,344
賞与引当金	170,653	117,472
その他	1,032,531	1,128,170
流動負債合計	6,296,938	5,866,026
固定負債		
長期借入金	286,389	263,907
役員退職慰労引当金	24,773	1,897
退職給付に係る負債	1,028,218	1,006,897
資産除去債務	723,147	716,216
その他	290,482	244,663
固定負債合計	2,353,011	2,233,583
負債合計	8,649,949	8,099,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,482,840	1,482,840
利益剰余金	2,237,365	1,879,739
自己株式	△384,002	△384,002
株主資本合計	4,635,578	4,277,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,198	135,664
土地再評価差額金	△191,835	△191,835
為替換算調整勘定	△34	△26
退職給付に係る調整累計額	6,124	—
その他の包括利益累計額合計	△55,548	△56,198
新株予約権	35,189	35,189
非支配株主持分	365,936	376,489
純資産合計	4,981,157	4,633,433
負債純資産合計	13,631,106	12,733,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,499,608	3,774,637
売上原価	2,950,817	3,057,987
売上総利益	548,791	716,650
販売費及び一般管理費	972,649	1,030,584
営業損失(△)	△423,858	△313,934
営業外収益		
受取利息	1,486	1,792
受取配当金	10,411	9,898
持分法による投資利益	11,568	7,253
受取保険金	—	10,025
その他	12,624	12,111
営業外収益合計	36,090	41,082
営業外費用		
支払利息	2,310	1,104
貸倒引当金繰入額	1,602	—
その他	781	1,411
営業外費用合計	4,693	2,516
経常損失(△)	△392,461	△275,368
特別利益		
固定資産売却益	—	2,647
子会社株式売却益	64,482	—
その他	—	491
特別利益合計	64,482	3,139
特別損失		
減損損失	5,853	—
投資有価証券評価損	15,725	18,007
関係会社株式評価損	—	8,941
保険解約損	—	16,152
その他	1,854	413
特別損失合計	23,432	43,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△351,412	△315,744
法人税、住民税及び事業税	91,028	66,600
法人税等調整額	△169,900	△140,307
法人税等合計	△78,871	△73,706
四半期純損失(△)	△272,540	△242,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,439	20,860
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307,979	△262,898

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△272,540	△242,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	5,466
退職給付に係る調整額	△9,186	△6,124
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	△6,464	△650
四半期包括利益	△279,004	△242,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314,444	△263,548
非支配株主に係る四半期包括利益	35,439	20,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,603,525	1,176,704	2,780,229	719,379	3,499,608	—	3,499,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	205,999	205,999	△205,999	—
計	1,603,525	1,176,704	2,780,229	925,378	3,705,608	△205,999	3,499,608
セグメント利益 又は損失(△)	△192,517	37,759	△154,757	56,361	△98,395	△325,462	△423,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,462千円には、セグメント間取引消去437千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△325,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,502,794	1,453,501	2,956,296	818,341	3,774,637	—	3,774,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,300	3,300	180,852	184,152	△184,152	—
計	1,502,794	1,456,801	2,959,596	999,194	3,958,790	△184,152	3,774,637
セグメント利益 又は損失(△)	△152,276	197,117	44,841	11,282	56,123	△370,058	△313,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△370,058千円には、セグメント間取引消去273千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△370,331千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月1日付で行った組織変更に伴い、業績管理区分を変更したことから、前連結会計年度において、「学習塾事業」セグメントに含まれておりました幼児教育事業は、当第1四半期連結会計期間より、「幼児・学童英語事業」として「その他」に含めており、セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。